

| | |
|----------|-----------------------------|
| 氏名 | く き やす あき 九 鬼 康 彰 |
| 学位(専攻分野) | 博 士 (農 学) |
| 学位記番号 | 論 農 博 第 2415 号 |
| 学位授与の日付 | 平成 14 年 1 月 23 日 |
| 学位授与の要件 | 学 位 規 則 第 4 条 第 2 項 該 当 |
| 学位論文題目 | 都市近郊における耕作放棄地の発生防止と活用に関する研究 |

論文調査委員 (主査) 教授 高橋 強 教授 三野 徹 教授 小林 慎太郎

論 文 内 容 の 要 旨

これまでの耕作放棄に関する研究は、中山間地域における生産基盤条件の劣悪さと過疎化・高齢化による農業従事者の減少の過程で捉えられることが多かったが、都市的地域においても耕作放棄地率は5.7%と、中山間地域に次いで高い値を示していることから、都市化の影響等による耕作放棄地の発生も看過できない問題となりつつある。そこで、本論文では都市近郊における耕作放棄に焦点を当て、耕作放棄地が生じる要因やその位置的な特徴を把握し、有効な防止策を提案するとともに、耕作放棄地を有効利用するために必要な条件を具体的な事例に基づき分析した。

まず第1章で耕作放棄の現状と対策の概要を整理した上で、第2章では大阪府南部においてAIC理論を導入した数量化理論I類の分析から、都市近郊では経営耕地面積や農家数の増減率といった都市化の進展に伴う農業構造の変化が耕作放棄の発生に影響を及ぼしている他、対象地域の特徴である樹園地もその要因として挙げられることを明らかにした。また、農家数が大きく減少している集落であっても、1戸当たりの耕地面積が20a程度と零細であるため、高齢化した自給的農家でも耕作が可能で、耕作放棄の発生を抑制できている特徴があることを示した。さらに中山間地域との比較から、ともに地形条件・農業労働力・収益性という3つの側面が耕作放棄の発生に影響しており、地域間で大きな差はないことを明らかにした。

第3章では、大阪府南部の代表8集落における実態調査から耕作放棄地は、①平野部、山間部を問わず不整形小区画、あるいは日当たりが悪い農地に多いが、②平野部では道路に接している農地、山間部では集落居住地から離れている、あるいは急傾斜地に位置する農地に多いこと、③市街地では散在的に発生し、山間部ではまとまって発生している、という位置的な特徴を有していることを明らかにした。以上の結果から、耕作放棄を防止する対策は地形条件別に講じる必要があり、いずれの地形条件にも共通する点として後継者の育成及び確保が欠かせないことを示した。

第4章では、神戸市西区における2集落の14年間の土地利用変化を追跡した結果、都市近郊で発生した耕作放棄地はその後、①都市的土地利用へ転用、②再び農業的土地利用へ復元される、③耕作放棄地のまま残される、の3ケースに分かれ、いずれの集落でも耕作放棄地のまま残されるケースが最も多いことを明らかにした。また耕作放棄後の利用変化には、農家から耕作放棄地までの距離と道路への接続条件が影響していることも示した。つまり、近年の都市近郊における耕作放棄地は、都市的土地利用へ転用されるよりもむしろ耕作放棄地のまま残される可能性が強く、こうした現状に対して耕作放棄後の有効な利用方法の検討が必要であることを導き出した。

第5章では、全国で取り組まれている耕作放棄地解消の事例を網羅的に整理し、その現状や問題点についてアンケート調査を行い、次の点を明らかにした。①耕作放棄地の面積や基盤整備の有無等に応じて様々な活用が行われているが、農園利用が最も多い。②耕作放棄地の解消は、1980年代には農家個人や農協による取り組みが主であったが、1990年代後半には地域社会全体としての取り組みに広がっている。③取り組みを継続するためにいずれの活用方法にも共通する課題は労働力及び採算性の確保の2点である。

第6章では、8ヶ所での先行事例の調査から都市近郊における耕作放棄地の解消に取り組む際に求められる条件として以

下の点を明らかにした。①都市近郊でも地形条件によって耕作放棄地の分布状況は異なっており、各々の位置的特徴に適した活用方法を選択することが重要だが、特に農園利用の場合には利用者からの距離に配慮すべきである。②取り組みに必要な労働力を確保するためには都市住民を巻き込むことが重要であるが、都市近郊の耕作放棄地は身近な距離にあるため、彼らの参加を得られやすい利点を持っている。③採算性を確保するためには収益性が高い作物の選択等の工夫が必要である。④取り組みの継続性を確保するためには、耕作放棄地の所有者に取り組みの有効性を理解してもらうことが重要であるが、その他に取り組みを促す制度の確立や契約方法の工夫が必要である。

論文審査の結果の要旨

わが国の食料自給率は40%程度と、その大半を輸入に依存している一方で、全耕地面積の5.1%、20万 ha を上回る農地が耕作放棄されており、その割合は年々拡大の一途をたどっている。耕作放棄の発生は国土保全、雨水の流出抑制といった農地の多面的機能の発揮の観点からも看過できない問題である。これまで耕作放棄の問題は地形的・地理的に生産基盤条件の不利な中山間地域を中心として研究されてきたが、都市的地域においても放棄地率は5.7%と、中山間地域に次いで高い値を示していることから、都市的地域における耕作放棄地の発生防止が重要な課題となっている。本論文は、都市近郊における耕作放棄地発生の要因を明らかにするとともに、発生防止と耕作放棄地の活用対策について考察したもので、評価すべき主な点は以下のとおりである。

1. 数量化理論Ⅰ類の分析から、地形条件、農業労働力、収益性が耕作放棄の発生に影響することは中山間地域と大差はないが、都市近郊では経営規模や農家数増減率といった都市化の影響が大きいことを明らかにした。
2. 現地調査から、平野部での耕作放棄地は接道条件のよい農地から散在的に発生するが、山間部では居住地から離れている条件不利な農地にまとまって発生しているという位置的特徴が異なることを明らかにした。
3. 過去14年間にわたり、農地の利用状況を追跡調査した結果、都市近郊といえども都市的土地利用に転用される例は少なく、耕作放棄地の大半は放棄地のまま残されており、その原因として農家からの距離と接道条件の影響が大きいことを示した。
4. 耕作放棄地の利活用の方法は、面積規模や基盤整備の有無によって様々であるが、都市近郊では農園利用が最も多いこと、1980年代は農家個人や農協による取り組みが主であったが、1990年代後半には非農家を含めた地域社会全体としての取り組みに広がっていることを明らかにした。
5. 都市近郊では、農園利用を図る場合には利用者からの距離が短いという有利な条件にあること、取り組みに必要な労働力を確保するための都市住民の参加が得られやすいという利点があるが、取り組みの継続性を保証する制度の確立や契約方法の改善が必要であること等を示した。

以上のように、本論文は、都市近郊における耕作放棄に焦点をあて、中山間地域と対比しながら、耕作放棄地の発生防止と活用対策について考究したもので、農地環境保全の実際と農村計画学、地域計画学、土地利用計画学の発展に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成13年12月17日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。